

5年に1度の公的年金制度の財政検証結果が公表されました

- 企業年金・退職一時金の受給額を改めて確認し、老後資産の不足解消に向けて財形年金、iDeCo、つみたてNISAなどを活用しましょう
- ロッキーとピンキーの仲良しコラム ～老後に2,000万円が必要って本当？～



1. 公的年金だけでは不足する老後に向けて、自助努力による資産形成が必要です！

2019年8月に公表された「財政検証」では、老後生活の柱として年金制度は存続されますが、公的年金（以下、年金という）の受給額が相対的に減少傾向にあり、年金だけで賄うには不足が発生することが改めて浮き彫りになりました。また、不足額は現役時代の生活水準によっても異なるようです（次頁コラム参照）。

この不足額を補うものとして企業年金や退職一時金が挙げられます。自身が定年退職まで働いたものとして、いくら受給できるか確認しましょう。そのうえで不足する部分については、定年退職後も働くという選択肢もありますが、今のうちから自助努力による老後の資産形成を検討する必要があります。税制の優遇が受けられ、かつ長期の積み立てによってコツコツと資産形成できる、財形年金やiDeCo（個人型確定拠出年金）、つみたてNISAなどがおすすめです。



『公的年金だけでは不足とされる金額』 > 『企業年金・退職一時金の額』
→ **自助努力による資産形成の必要額**

2. 「財政検証」とは？

公的年金の長期的な財政の健全性を5年ごとに検証する「年金の定期健診」です。最新の人口の将来推計などを踏まえ、現在の年金財政制度を前提にした場合、将来の年金財政はどのような姿になるかを検証するものです。

財政検証におけるキーワード

所得代替率

夫婦2人が、現役男子の手取り額と比較してどれくらいの割合で年金額を受け取れるかを示す指標です。

2019年現在の所得代替率は…

$$\left(\begin{array}{l} \text{夫婦2人の基礎年金 } 13.0\text{万円} \\ + \\ \text{夫の厚生年金 } 9.0\text{万円} \end{array} = 22.0\text{万円} \right) \div \left(\text{現役男子の平均手取り額} = 35.7\text{万円} \right) = 61.7\%$$

* 前回2014年の62.7%より低下しました。

* 次の財政検証（5年以内）までに所得代替率50%を下回ると見込まれる場合、年金の給付減額や保険料率の引き上げ等を検証し、措置を講じる必要があります。

マクロ経済スライド

通常、年金の給付額は物価や賃金の上昇に応じて増額されますが、公的年金財政の収入の範囲内で給付を行うため、被保険者の減少や平均余命の伸びを考慮して給付額を自動調整する仕組みです。

3. 今回の財政検証のポイント

2019年「財政検証」のポイントは、以下のとおりです。

まず第一に、年金財政は、経済成長や労働参加の程度に大きく左右されるということです。

経済成長と労働参加

所得代替率等将来の見通し

①進むケース

所得代替率 50%以上を維持。現役世代と比較し、年金の受給額が半分まで目減り。

②一定程度進むケース

2040年代半ばに所得代替率が50%に低下。その後、マクロ経済スライド終了時に所得代替率40%台半ばまで低下。上記①以上に生活水準の維持には年金だけでは不安。

③進まないケース (経済成長がマイナス)

2052年度に国民年金の積立金が枯渇し、完全賦課方式に移行。その後、保険料と国庫負担で捻出可能な給付水準は、所得代替率36~38%程度にまで低下。年金制度のみならず、日本の経済・社会システムに幅広く悪影響が生じ、回避努力が必要。

第二に、今後の制度的オプションとして、被用者保険の適用拡大を図ることや、保険料拠出期間の延長、受給開始時期の選択肢の拡大などについて検証していることです。試算結果によれば、そうしたオプションは、所得代替率を維持することや年金の水準確保に対しては大きな効果があるとされています。



どうしようロッキー！世間では、老後に2,000万円も必要だって話題で持ち切りだよ。。。2,000万円を用意できないと老後は暮らしていけないのかな？(ノド)・°・°。

落ち着いてピンキー。ニュースなどでは確かに2,000万円という数字が出ていたけど、内訳を少し見てみよう。老後の夫婦2人(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯)の1か月の収入が20.9万円に対し、今の年金生活者の平均支出が26.4万円で、その差額は5.5万円。平均余命を考慮して、老後が30年続くとした結果の不足額が2,000万円となるんだ。でも、差額の5.5万円の大半は教養娯楽費と交際費(5.2万円)、つまり映画を観たり、お友達と遊んだり、お孫さんにお小遣いをあげたりするための「生きがい」や「ゆとり」の費用も含めた金額なんだけどね。

つまり、2,000万円という数字はあくまで一つの参考数値であって、老後に不足する額は現役時代の収入(生活水準)や世帯の形態などによって変わるから一概には言えないんだ。あと、老人ホームなどの介護費用や住宅のリフォーム費用といった特別な支出は含まれていないので、こうした支出も想定する必要があるね。

現役時代の年収が500万円で
生活水準の変わらない老後を
過ごすには2,000万円以上
必要になる…



(図) 年収別の老後の必要資産額

単位：万円	老後の必要資産額 (現在と同水準の生活を維持)
300万円未満	1,800
300～500万円未満	1,900
500～750万円未満	3,200
750～1,000万円未満	3,650
1,000～1,200万円未満	6,550
1,200万円以上	7,700

出典：ニッセイ基礎研究所「年収別、老後の生活資金として用意すべき資産額」を基に作成



今の生活水準を変えないためには、年収をベースにした資産づくりが必要なんだね。Σ(・ω・ノ)！老後に世界一周旅行する夢を叶えるためにも、今のうちから頑張ってお後資産をつくらなきゃ！

老後資産を作る方法として、<ろうきん>からiDeCo(個人型確定拠出年金)をおススメされたよ！



iDeCoって聞いたことある！決まった金額を積み立てて、投資信託や定期預金、保険商品を自分で選択して運用する制度だよな♪
運用益が非課税というだけでなく、拠出した金額が全額所得控除になったり、60歳以降に積み立てたお金を受け取るときに税制優遇があったり、メリットがたくさんあるんだね。(´・v・´)へー

iDeCoの加入資格の確認や掛金拠出時の節税シミュレートができたり、申込方法がわかるスペシャルサイトがあることも教えてくれたよ！
ピンキーもどれくらいオトクになるか、シミュレートしてみたら？



ろうきんのiDeCoスペシャルサイト
<https://rokin-ideco.com/>



<ろうきん>は労働組合の企業年金・退職金を守る取組みを支援しています。
制度研修会・加入者教育の講師派遣・iDeCoへの移換手続きサポート等<ろうきん>にご相談ください。
【労働金庫連合会 営業推進部】Tel:03-3295-9341 Fax:03-3295-8039
Mail:suishin@rokinbank.or.jp

注)本資料は情報提供を目的としており、加入者等に対する特定商品の推奨・助言を目的としたものではありません。
信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。